



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,823	△8.8	△37	—	△37	—	△33	—
28年3月期第1四半期	2,000	△2.3	63	0.7	64	△9.3	23	△40.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.99	—
28年3月期第1四半期	4.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,615	3,134	55.8
28年3月期	5,562	3,210	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,134百万円 28年3月期 3,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,889	△3.5	24	△82.7	24	△82.8	△31	—	△5.58
通期	7,863	△4.4	188	△43.6	200	△40.0	34	—	6.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,670,000株	28年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	377株	28年3月期	377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,669,623株	28年3月期1Q	5,669,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、消費税率改正の延期が決定し雇用情勢も引き続き改善傾向にありますが、熊本を中心に大きな被害を出した地震発生に伴い今後の大規模自然災害への警戒感から、生活防衛意識の高まりを見せており個人消費の回復に足踏み感が出ております。また、世界経済を牽引してきました中国を代表とする新興国の経済成長にかげりが見えるなか、英国のEU離脱の決定を受け為替は不安定な動きを示しており、輸出企業を中心とした企業業績の悪化が懸念される状況のなか推移しております。

当社の属する飲食業界におきましては、ファストフードを中心に全般的には安定した業績を示しておりますが、雇用情勢の改善を反映した人材不足は解消には至らず、厳しい運営を強いられる状況にあります。また、社会的に酒類消費が落ち込むなか、酒類販売に依存度の高い業態の販売実績は全般的に前年を下回り推移しております。

そのような状況のなか当社は、酒類販売が減退傾向を示すなか、業容の拡大を目指した過去の大量出店により店舗運営力の低下をきたした結果、販売実績の低迷を招いたものと考えております。その状況を改善するため、当事業年度においては新規出店は一時的に停止したうえ、店舗運営力の強化及び老朽化した店舗設備の改修を推進し、既存店舗の業況改善を図る方針であります。

また、社会全般的に酒類消費が減少傾向を示す状況のなか、当社の保有する業態は酒類販売に依存度の高い業態を中心とした店舗構成であり、前述の状況への対応が急務であります。そこで、食事性を高めた豊富なメニュー構成により幅広い飲食需要への対応を可能とする業態（みんなの和食村）を開発いたしました。当該業態は、ご家族三代代でお楽しみいただけることを意識して開発した業態であります。

なお、業態を同じくする中においても、食べ放題等の低価格業態へ飲食需要が移行する傾向は依然として根強く、当社におきましてもこの状況に対するため、「串焼き・串カツ・餃子の食べ放題」の業態（串三昧）を開発いたしました。当該業態は、三種の豊富な食べ放題メニューを手ごろなお値段で、何度でも行きたくなる食べ放題のお店を意識して開発した業態であります。

以上により、当第1四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更1店舗

「益益」業態1店舗 → 茨城県「串三昧」業態1店舗

○店舗改装14店舗

「忍家」業態 茨城県5店舗・栃木県4店舗・埼玉県2店舗・福島県1店舗 合計12店舗

「益益」業態 茨城県2店舗

また、当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態2店舗（東京都1店舗及び栃木県1店舗）を閉鎖したことにより、140店舗となり前事業年度末に比べ2店舗減少いたしました。

業績につきましては、当社におきましても酒類消費低迷の影響を大きく受けており、全社的な売上高は減収傾向にありますが、現在進めております業態変更及び店舗改装を行いました店舗はほぼ増収を確保しております。また、全社的な販売促進も推進しておりますので、これらの相乗効果により今後は減収傾向から脱するものと考えております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,823,683千円と、現状は前年同四半期に比べ減収となりました。

また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費は1,370,374千円と前年同四半期より削減しておりますが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失△37,201千円・経常損失△37,485千円・当期純損失△33,975千円と、いずれも前年同四半期を下回り推移しております。

当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,000,524千円		1,823,683千円		△176,840千円	△8.8%
販売費及び一般管理費	1,401,129千円	70.0%	1,370,374千円	75.1%	△30,755千円	△2.2%
営業利益又は営業損失(△)	63,634千円	3.2%	△37,201千円	△2.0%	△100,835千円	—
経常利益又は経常損失(△)	64,272千円	3.2%	△37,485千円	△2.1%	△101,757千円	—
四半期純利益 又は 四半期純損失(△)	23,995千円	1.2%	△33,975千円	△1.9%	△57,970千円	—

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	704,751千円	△28,025千円 (△3.8%)	14,470千円	△58,628千円 (△80.2%)
首都圏エリア	810,541千円	△118,477千円 (△12.8%)	67,320千円	△18,205千円 (△21.3%)
東北エリア	308,128千円	△30,486千円 (△9.0%)	26,732千円	△21,962千円 (△45.1%)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に存する店舗により構成しており、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めております。

当セグメントにおきましては、前事業年度の新規出店店舗による増収及び、業態変更・店舗改装に一定の効果が得られたことにより大幅な減収は回避いたしました。しかしながら、業態変更及び店舗改装に伴う初期費用が発生したことにより、営業利益は売上総利益の減少以上の減少となりました。

今後につきましては、新たに開発しました業態への業態変更を積極的に推進し、減収傾向から増収への転換を図ってまいります。

なお、当第1四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更1店舗

「益益」業態 → 「串三昧」業態 茨城県1店舗(水戸市)

○店舗改装11店舗

「忍家」業態9店舗

茨城県5店舗(水戸市・日立市・古河市・龍ヶ崎市・茨城町 各1店舗)

栃木県4店舗(宇都宮市3店舗・那須塩原市1店舗)

「益益」業態2店舗

茨城県2店舗(那珂市・常陸大宮市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました栃木県宇都宮市の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は58店舗となりました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に存する店舗により構成しており、当社の出店地域のなかで最大の市場規模を持つ地域であり、最も多くの店舗を設置するセグメントであります。

当セグメントにおきましては、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めており、結果として最も大きく減収傾向を示すセグメントとなりました。利益面につきましては、減価償却費の減少等により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益の減少は最小限に留めております。

今後につきましては、新たに開発しました業態への業態変更を積極的に推進し、減収傾向から脱してまいります。

なお、当第1四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

○店舗改装2店舗

「忍家」業態 埼玉県2店舗(越谷市・朝霞市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました東京都台東区の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は60店舗となりました。

(東北エリア)

当セグメントは、福島県・宮城県・山形県に存する店舗により構成しており、比較的新しい店舗が多数を占めております。

当セグメントにおきましては、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めており、結果として比較的大きな減収傾向を示すセグメントとなりました。また、これまでは東日本大震災からの復興事業に伴う安定的な飲食需要の増加を見てまいりましたが、競合他店の出店が進むなか店舗数の増加に伴い競争が激化しつつあることも大きな減収要因であります。

今後につきましては、他のセグメントと同様に新たに開発しました業態への業態変更を積極的に推進し、新たな飲食需要を開拓し減収傾向から脱してまいります。

なお、当第1四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

○店舗改装1店舗

「忍家」業態 福島県1店舗(いわき市)

また、当第1四半期会計期間末の店舗数は22店舗であり、前事業年度末からの増減はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、2,292,339千円となり前事業年度末に比べ126,607千円(5.8%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による借入の実行に伴う「現金及び預金」の増加155,221千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少20,705千円等によるものであります。

固定資産は、3,322,744千円となり前事業年度末に比べ73,775千円(2.2%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少37,726千円、返戻の進捗による「長期貸付金」の減少4,012千円、流動資産への振替による「敷金及び保証金」の減少3,119千円及び「長期預金」の減少22,990千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,358,883千円となり前事業年度末に比べ28,149千円(2.1%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による「1年以内返済予定の長期借入金」の増加58,383千円、店舗改装等に伴う「未払金」の増加15,278千円、「未払費用」の増加25,189千円及び「未払消費税」の増加36,133千円等による「その他」の増加70,191千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少32,111千円、「短期借入金」の減少50,000千円、「未払法人税等」の減少17,784千円、夏季賞与の確定に伴う「賞与引当金」の減少9,964千円等によるものであります。

固定負債は、1,121,418千円となり前事業年度末に比べ100,364千円(9.8%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による「長期借入金」の増加115,719千円等に対し、「リース債務」の減少16,369千円等による「その他」の減少16,609千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,134,780千円となり前事業年度末に比べ75,682千円(2.4%)減少しました。

これは「四半期純損失」33,975千円、「剰余金の配当」39,687千円及び「その他有価証券評価差額金」の減少2,019千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、社会全般的な酒類消費の減退傾向の影響もあり、売上高及び利益共に計画を下回り推移しておりますが、今後は業態変更及び改装を推進し、減収傾向からの脱却を図るものであります。

したがいまして、現時点におきましては平成28年5月16日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,324	1,998,545
売掛金	75,385	54,680
有価証券	707	807
原材料	63,560	61,701
前払費用	108,738	107,044
繰延税金資産	17,773	32,439
その他	56,241	37,121
流動資産合計	2,165,731	2,292,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,875,318	1,851,859
その他（純額）	173,097	158,829
有形固定資産合計	2,048,415	2,010,688
無形固定資産		
投資その他の資産	3,579	3,399
長期貸付金	169,168	165,156
繰延税金資産	290,670	290,670
敷金及び保証金	737,724	734,604
長期預金	28,430	5,440
その他	118,531	112,784
投資その他の資産合計	1,344,524	1,308,655
固定資産合計	3,396,520	3,322,744
資産合計	5,562,251	5,615,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,422	163,311
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,840	442,223
未払金	255,345	270,623
未払法人税等	28,582	10,798
賞与引当金	19,781	9,817
店舗閉鎖損失引当金	4,684	2,889
株主優待引当金	12,986	12,965
資産除去債務	9,113	5,085
その他	170,978	241,170
流動負債合計	1,330,734	1,358,883
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	226,986	342,705
資産除去債務	594,740	595,995
その他	99,327	82,718
固定負債合計	1,021,054	1,121,418
負債合計	2,351,788	2,480,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,647,202	2,573,540
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,221,798	3,148,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,334	△13,354
評価・換算差額等合計	△11,334	△13,354
純資産合計	3,210,463	3,134,780
負債純資産合計	5,562,251	5,615,083

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,000,524	1,823,683
売上原価	535,760	490,511
売上総利益	1,464,764	1,333,172
販売費及び一般管理費	1,401,129	1,370,374
営業利益又は営業損失(△)	63,634	△37,201
営業外収益		
受取利息	699	720
受取配当金	2,598	1,669
受取保険金	241	-
その他	1,305	666
営業外収益合計	4,844	3,056
営業外費用		
支払利息	3,352	2,806
その他	854	533
営業外費用合計	4,206	3,340
経常利益又は経常損失(△)	64,272	△37,485
特別損失		
固定資産除却損	3,499	8,208
減損損失	19,609	-
投資有価証券評価損	-	2,655
その他	2,117	151
特別損失合計	25,225	11,014
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,046	△48,499
法人税、住民税及び事業税	15,050	△14,524
法人税等合計	15,050	△14,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,995	△33,975

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。